

## 序

日本大学経済学部産業経営研究所は、経済学部の教員が中心となって産業・経営・会計の各分野において、調査・研究を行うことを主旨として、研究プロジェクトを募り、その成果である『産業経営プロジェクト報告書』を Web 公開している。

本年度は橋本英俊専任講師を研究代表者、大内雅浩准教授（副代表）、三井秀俊教授の本学共同研究者からなる 3 名が、平成 29 年 4 月から平成 31 年 3 月までに実施した「産業経営動向調査研究」に係るプロジェクト報告として、「マイナス金利政策環境下における金融機関行動に関する研究」と題して取り纏められている。

本研究の問題意識は近年の低金利環境が持続するなかで、地域金融機関が企業の事業性資金の供給およびコンサルティング需要に果たして対応できているかどうかを明らかにすることであり、まさに時宜にかなったものである。その検証方法は地域金融機関に対して、質問項目と対象となる金融機関を吟味しながら 2 回のアンケート調査を実施した。

調査結果の検証は企業の成長資金とコンサルティング需要を創出している金融機関と対応できていない金融機関とに分け、その特徴と課題についてそれぞれ検討がなされている。

分析の結果、いずれの金融機関においても、マイナス金利政策が持続するなかで、各金融機関の収益性に大きな影響がみられ、運用資産のポートフォリオの見直しが急務であることが課題としてあげられている。とくに個人向けローンに傾注している金融機関などの問題点をいち早く明示するなど、本研究は業務展開の厳しさのもとでの負の影響を分析している点において示唆に富んだものであると思われる。

なお、本研究チームは令和元年 9 月 28 日に、産業経営研究所第 300 回公開研究会を開催し、アンケート調査にかかわる質問項目の決定過程から分析手法に至るまでの具体的な説明が行われた。詳細については、Web で公開されている報告書とともに『所報』第 85 号に掲載されている展望（表紙）もあわせて参照されたい。

また、本研究チームは令和元年 11 月 10 日に開催された第 91 回証券経済学会（於：東北学院大学）において、研究成果報告を行っている。

本研究チームの研究成果に敬意を表するとともに、今後の研究の深化を期待するものである。

2020 年 3 月

日本大学経済学部産業経営研究所  
所長 挽 直治